

令和6年度(2024年度)事業計画

事業名および事業概要

■定時社員総会

[共通]

令和6年5月24日(金) 本会会議室で開催予定。主な議案としては、①令和5年度事業報告、②令和5年度決算(貸借対照表、損益計算書、及び財産目録)承認の件、③理事、監事選任の件、④名誉会員選定報告の予定。

【委員会等】

■理事会

[共通]

本会の意思決定機関として、本会事業活動を担っている各部門・委員会等の事業の活動状況の報告をうけ、定款によって定められた審議事項ならびに各委員会・支部・部会を含めた会全体の運営に係わる事項について審議・決定する。代表理事・業務執行理事の職務を監督する。本年度は6回開催予定。

■顧問会

[共通]

本会の会長経験者をもって組織し、本会運営上の重要課題について大所高所から意見を伺う場として、本年度は1回開催予定。

■相談役会

[共通]

本会運営上の重要課題について産業界の立場から意見を伺う場としての相談役会については、産業界との連携を密にし、日本化学工業協会の理事会等の場を利用して、意見を伺うこととする。

■支部長・部会長会

[共通]

本会の7支部、および5部会の事業計画・活動状況について情報交換するとともに、本部としての運営に係わる重要方針を伝達する場として、本年度は3回開催予定。

【運営会議関係】

■運営会議

[共通]

会長、筆頭副会長、副会長、常務理事、および会長指名の者により構成し、理事会の予備的審議機関として、本会運営上の短・中・長期的重要事項、会全体としての事業・予算上の重要事項、広報すべき事項、会長提案事項等について審議する。また、長倉三郎賞の選考を行う。本年度は4回開催予定。

■戦略企画委員会

[共通]

会長、筆頭副会長、常務理事、次期会長最終候補者および会長指名の者で構成し、本会の活動、事業および経営に関する基本戦略の策定、推進および管理を行うとと

もに、本会全体に影響を及ぼす重要課題についての戦略策定を行い、理事会に提案・報告する。本年度は4回開催の予定。

■広報委員会 [共通]

本会の事業活動を内外に積極的に広報するとともに、広く社会に対し化学に関する知識の普及および情報の提供に努めることを主たる目的として、①ニュースリリース、記者会見などによって速やかに情報を発信し、②「化学の日」、「化学週間」を通じて化学の理解、社会的関心を高めることに努め（周期表クリアファイル、化学の日缶バッジの作成配布含む）、③本会の事業活動を報告するアニュアルレポートの発行を継続する。また、世界に対して化学会の情報発信への取り組みを進める。委員会は必要に応じて開催する。

■倫理委員会 [共通]

本会会員が『日本化学会会員行動規範および行動の指針』に則した真摯な活動を通じ、本会が社会の信頼と期待を付託された化学研究者・技術者の専門家集団として一層発展するよう支援することを目的とする。委員会は必要に応じて開催する。

■論説委員会 [共通]

学会として社会にむけて積極的に発言するため、化学・化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌、本会ウェブサイトなどに「論説」として掲載を継続する。またその論説に対する読者からの意見も掲載して問題に対する会員および一般社会の理解を深めることを目指す。「化学と工業」誌に毎号掲載。本年度は2回開催予定

【会務部門】

■会務部門会議 [共通]

役員選考制度や賞選考制度など会務運営に関わる重要課題および委員会の枠を越えた課題等について必要に応じて検討し、結果を理事会に報告・提案する。本年度は、公益法人の運営を円滑に実施するための諸施策、会員増強のための諸施策、各賞選考に関する検討、財政健全化のための諸施策などを中心に議論する。

本年度は2回開催予定。

■会員委員会 [共通]

会員維持・増強に向け、費用対効果を考慮しながら、制度改革や会員サービスの改善を図る。会員増強については、関連部門・支部・委員会と協力しながら取り進める。中長期的に中高生会員の増強を図る。本年度は3回開催予定。

■役員候補者選考委員会 [共通]

各支部、ディビジョンおよび理事会から推薦された次年度の副会長、理事、監事候補者について、各支部所属代議員から選出された役員候補者選考委員により選考することを任務とし、本年度は1回開催予定。

■学会賞選考委員会 [公益1]

各支部、部会及びディビジョンより推薦された日本化学会賞の受賞候補者(6件以内)の選考を任務とし、本年度は書面審議1回(電子投票)と委員会2回開催予定。

■学術賞・進歩賞選考委員会 [公益1]

各支部、部会及びディビジョンより推薦された学術賞(12件以内)、進歩賞(10件以内)の受賞候補者の選考を任務とし、本年度は2回開催予定。分野別選考委員会は1回(電子投票)開催予定。

■化学技術賞等選考委員会 [公益1]

各支部、産学交流委員会、関係機関、部会及びディビジョンなどより推薦された化学技術賞(5件以内)、技術進歩賞(3件以内)、化学技術有功賞(若干数)の受賞候補者の選考を任務とし、本年度は書面審議1回(電子投票)と委員会1回開催予定。

■化学教育賞等選考委員会 [公益1]

各支部、教育・普及部門、部会及びディビジョンなどより推薦された化学教育賞(3件以内)、化学教育有功賞(5件以内)の受賞候補者の選考を任務とし、本年度は1回開催予定。

■女性化学者奨励賞選考委員会 [公益1]

各支部、部会、ディビジョン及び男女共同参画推進委員会より推薦された女性化学者奨励賞(2件以内)の受賞候補者の選考を任務とし、本年度は1回開催予定。

【研究交流部門】

■研究交流部門会議 [共通]

学術集会や研究交流に関わる重要課題および委員会の枠を越えた課題について必要に応じて会議を開催し、結果を理事会に報告・提案する。

■学術研究活性化委員会 [公益1]

化学研究のさらなる活性化を目指し、①春季年会活性化策の検討、②部会活動・ディビジョン活動の活性化策の検討、③アジア国際シンポジウムの企画・実施、④部会・研究会・新領域研究グループ等の事業評価、⑤融合領域を対象とする第二次先端ウォッチング調査および報告書の作成、⑥21ディビジョンの活動状況の管理を行う。本年度は2回の委員会を開催を予定。

■ディビジョン運営委員会 [公益1]

会員相互の学術的・技術的知識の増進を図るため、化学関連分野ごとに設置された21ディビジョンの活動方針を討議する。本年度は2回の委員会を開催予定。

■国際交流委員会 [公益1]

二国間協力協定に基づいて日台若手シンポジウム(CSLT-CSJ Joint Symposium)を3/20,31に淡江大学(台湾)で開催。また、例年に倣い英国王立化学会と共同でPCCP-

Prize受賞者選考と受賞者(3-4名)の顕彰を行う。命名法、原子量、単位・記号の各専門委員会はIUPACでの決定事項を受け、その内容を会誌やWeb等を用いて周知を行う。

さらに、国際連携の一環として参加しているFACS（アジア化学連合）ではGeneral AssemblyとEXCO Meeting、またCS3（5か国：日英米独中が各国の研究助成団体と協調して行う化学サミット）などについてもコロナ後の対面イベント開催復帰しており、活動が活性化している。

■環太平洋国際化学会議（PACIFICHEM）実行委員会 [公益1]

次回2025年の開催に向け、カナダを幹事国とする新体制の下で必要な手続きを進めている。物価上昇と円安傾向が継続しており、日本からの参加(※全体の4割以上)の抑制要因になっていることが懸念材料ではあるが、今後も共同主催7か国と協調して活動を行う。

■IUPAC賛助委員会委員会 [公益1]

日本学術会議と連携し、国際組織IUPACへの日本委員の派遣やIUPACが展開する国際活動を支援し、IUPAC賛助会員の利益に供する活動を任務とする。本年度も委員会1回をハイブリッドにて開催予定。

■第104春季年会実行委員会 [公益1]

2024年に日本大学理工学部船橋キャンパスにて開催予定。実行委員会の下にプログラム、講演企画、CIP、会場・総務の4つの小委員会を組織し、現地開催に向けて準備を進めている。

■第105春季年会実行委員会 [公益1]

2025年3月に関西大学千里山キャンパスにて開催予定。実行委員会にプログラム、講演企画、CIP、会場・総務の4つの小委員会を組織し、準備を進める。

■男女共同参画推進委員会 [公益2]

性別に関わり無くその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を、他の学協会との連携のもと実現させることを任務とする。学協会連絡会シンポジウム、女子中高生夏の学校等への参加を予定。本年度は2回の委員会を開催予定。

■化学遺産委員会 [公益2]

化学に関する学術と教育の向上及び化学産業の発展に資することを目的に、①化学遺産認定事業、②会員及び一般市民を対象とする化学・化学技術史に関する普及・啓発事業、③オーラル・ヒストリー事業、を重点的に行う。本年度は2回の委員会を開催予定。

■環境・安全推進委員会 [公益1]

環境・安全に関する事項についての調査及び啓発活動を任務とし、化学安全スクーリング、環境教育講演会等の企画・書籍刊行を行ない、環境・安全にかかわる人

材・管理者の育成を図る。本年度は2回の委員会を開催予定。

【学術情報部門】

■学術情報部門会議 [共通]

学術情報部門に関わる重要課題および委員会の枠を越えた課題について必要に応じて会議を開催し、結果を理事会に報告・提案する。

■化工誌編集委員会 [公益1]

本会機関誌として、化学および関連分野の情報を豊富に掲載し、会員にとって魅力ある、また役立つ「化工誌」を目指す。本年度は編集委員会2回、編集幹事会6回、広告小委員会は1回開催予定。発行は、月1回、年12冊。総頁数1,000頁、総発行部数240,000部予定。

■欧文誌編集委員会 [公益1]

「欧文誌 (Bulletin of the Chemical Society of Japan)」編集委員会は1回、幹事会2回開催予定。電子版発行のみで、月1回、年12号250論文発行、総頁数2,000頁(論文のみ)を予定。

■速報誌編集委員会 [公益1]

「速報誌 (Chemistry Letters)」編集委員会は1回、幹事会2回開催予定。電子版発行のみで、月1回、年12号300論文発行、総頁数1,500頁(論文のみ)を予定。

■The Chemical Record(TCR)、Chemistry An Asian Journal (CAJ)、Asian Journal of Organic Chemistry (AJOC)、CHEMNANOMAT [公益1]

これらの4誌は出版元であるWiley-VCHと連携して編集強化に取り組む。CAJは年に1回編集会議に化学会から委員が出席予定。

■刊行物 [公益1]

CSJカレントレビューや化学の要点シリーズの編集刊行を継続予定。また、既刊行物の宣伝の検討も適宜行う。

■国際情報発信力強化（欧文誌・速報誌） [公益1]

令和5年度より科研費をベースとしたジャーナル戦略を推進するために、①独自の編集・審査体制の強化と国際化、②海外出版社との協業および組織改革、③国際的な人的交流と情報発信による著者マーケティング、④日本発トップジャーナル創刊の検討を軸として取り組む予定。

【産学連携部門】

■産学連携部門会議 [共通]

産官学の交流・連携に関わる重要課題について必要に応じて会議を開催し、結果を理事会に報告・提案する。

■産学交流委員会 [公益1]

産官学間の学術的交流及び連携強化を任務とし、傘下に4つの小委員会（教育企画、懇話会企画、CIP企画、人材交流）を設置し活動を行う。昨年度より始まった『CTOサミット』は今年度は「サーキュラーエコノミー」をテーマに実施を予定している。委員会は3回を予定。

■化学フェスタ実行委員会 [公益1]

秋季事業として、CSJ化学フェスタを10月にタワーホール船堀にて開催予定。「産学官の交流深耕」、「化学の社会への発信」を主たる目的とし、一層の発展と活性化を図る。

■吉野彰研究助成委員会 [公益1]

吉野彰氏（旭化成株式会社、日本化学会フェロー）からの寄附を基に基金を設立し、「吉野彰研究助成事業」を平成26年度に創設した。本年度も次年度の研究助成テーマの検討および公募、選考を行う予定。

【教育・普及部門】 [公益2]

教育・普及に関わる重要課題について会議を開催し、結果を理事会に報告・提案する。①学校教育の充実、②化学の普及・交流、③会誌「化学と教育」の充実・普及、④化学グランプリ・オリンピックの充実・強化を活動の4本柱として、各支部教育・普及および関係諸団体と連携して活動を行う。本年度の部門会議は3回開催予定。また「化学と化学産業に対する社会の理解を深め、それらの発展に寄与すること」を目的に「夢・化学-21」委員会を中心に活動に取り組む。また「化学の日」「化学週間」を通じて化学の理解、社会的関心を高めていくことに努める。

■学校教育委員会 [公益2]

化学教育の振興を任務とし、傘下に①大学入試問題検討小委員会、②グリーン化学実験小委員会、③化学用語検討小委員会がそれぞれの活動を行う。

■普及・交流委員会 [公益2]

化学の普及活動を任務とし、傘下に①化学だいすきクラブ小委員会、②国際関係小委員会、③実験体験小委員会、④クイズショー小委員会、⑤化学教育フォーラム企画小委員会を設置して活動を行う。本年度は2回の委員会を開催予定。

■化教誌編集委員会 [公益2]

化学全般の解説記事及び化学の教育現場に有用な記事・論文を掲載し、教育の現場にいる教員への最新情報の提供や次世代を担う若手への化学の普及の助けとなる会誌を目指す。誌面改革にも継続的に取り組み、「化学と教育」誌の主な読者である高校・中学教員への周知、読者拡大、教育会員の拡大につなげる。編集委員会 年3回、編集幹事会 年6回、小委員会 適宜開催予定。発行は、月1回、年12冊。総頁数 600頁、

総発行部数42,000部予定。

■化学グランプリ・オリンピック委員会 [公益2]

化学の普及を目的に高校生以下の生徒を対象とした「化学グランプリ」を実施する。また、「化学グランプリ」等から選抜された生徒に強化・訓練を施し、2回の選抜試験を経て国際化学オリンピック代表生徒を決定し、派遣する。本年度は委員会を2回程度開催予定。

■支部事業 [公益1、公益2]

北海道、東北、関東、東海、近畿、中国四国、九州の7支部において、地区大会のほか、化学教育・普及事業や各種講演会、講習会、研究発表会、支部長賞などの表彰事業などを行う。

■部会事業 [公益1]

化学における特定分野（コロイドおよび界面化学、ケモインフォマティクス、生体機能関連化学、バイオテクノロジー、有機結晶）を専門的に取り扱い、それぞれの分野において専門的なトピックに特化したシンポジウム・講習会・討論会の運営、会員向け機関誌の発行などの活動を予定。

■化学情報センター [公益1]

本会発行物、共催・協賛の要旨集、国際会議、化学史関連資料の収集・保管を中心に、新刊刊行物の本会ウェブサイトでのお知らせ、文献複写依頼、センター訪問者の対応を行う。また、紙媒体での所蔵コンテンツに関して検索できる形で電子化公開を実施して、会員サービスの充実を目指す。

【収益事業】 [収益1]

■事務室賃貸

(公社)有機合成化学協会、(一社)情報処理学会、(一社)触媒学会、英国王立化学会、(株)レールテック、(一社)日本化学連合、ファミリーマート(株)、(株)レプロエンタテインメントへの事務室の賃貸を継続する。

以上